

## 中小企業政策審議会第10回金融小委員会議事概要

日時：令和5年6月29日（木）8:30-10:00

場所：オンライン

出席委員：家森委員（委員長）、大槻委員、岡田委員、小田委員、河原委員、北村委員、小林委員、嶋津委員、滝澤委員、長谷川委員、古川委員、本田委員

### 議題

- ・今後の間接金融のあり方について
- ・意見交換

### 議事概要

- 冒頭、中小企業庁長官から挨拶。
- 事務局から資料2（神崎金融課長）を説明。
- その後、自由討議。主な発言は以下のとおり（委員等の了解をとったものではありません）。

#### <今後のコロナ資金繰り支援について>

- 未曾有のコロナ禍においては、コロナの資金繰り支援策は有用だった。一方で、事業環境の変化も踏まえ、今後期限を迎えるコロナ支援策については、効果を踏まえながら、止めるべきものは止めるなど、今後の在り方を整理すべきではないか。
- セーフティネット保証4号の対象を借換に絞ることに賛成するが、借換の対象もコロナ前の債務も含めるのではなく、コロナを起因とする債務の借換に限定すべきではないか。
- コロナの収束と事業者の業績回復にタイムラグがあることも踏まえ、資金繰り支援の縮小については少し慎重に検討すべきではないか。
- コロナ資金繰り支援策については、いずれは終了するという方向性について異論はないが、仕事量が戻っていない事業者もいるため、終了は段階的な方が有り難い。
- 経済が戻りつつある現在、重要なのはどのようにして利益を稼ぐかといった観点での経営支援ではないか。
- コロナ前の経営環境には戻らない。今後の政策の在り方については、コロナが終わったことに加え、社会が変わり、ニューノーマルになっていることを前提としていくことも含めて、どのように発信するかが重要。
- これまでの資金繰り支援策の効果検証も重要。

#### <信用保証協会の支援の在り方について>

- 経営者個人に焦点を当てた、リスクリングなどの支援策について検討してはどうか。
- 信用保証協会は全体を見渡すことができる唯一の立場であることを活用して、地域のハブとして他の公的機関と人材交流を進めるべき。
- 信用保証協会と金融機関の責任分担も重要ではないか。
- 信用保証協会ごとに、他の公的機関との連携や経営支援・再生支援への取組について、かなり差があるのではないか。好事例の横展開などで取組が進んでいない信用保証協会の取組を促していく事が重要。

- 労働人口が減少する中で、企業数を維持するのは難しいので、M&A や事業承継支援にも力を入れていくべきではないか。
- 信用保証協会と金融機関が連携して、共同で405事業やポストコロナ事業に取り組むことも検討してはどうか。

#### <経営者保証改革について>

- スタートアップ創出促進保証について、利用数がまだ少ないため、しっかりと周知するとともに、制度の見直しも考えるべき。たとえば、研究開発型の企業などは、2年目から黒字にするのは難しい面もある。急激な成長を目指す、いわゆる「スタートアップ」と、それ以外の創業を区別すべきではないか。
- 経営者個人と法人の会計が厳格に分離されていることが重要。また、法人から経営者に貸付が行われていないことも重要だが、経営者から法人に貸付を継続した結果、法人・個人が破産するといった場合もあることは認識しておくべき。
- 保証料の上乗せにより経営者保証の有無を選択できる制度を作った後も、安易に保証料の上乗せを求めるような流れにならないよう注意するべき。具体的には、経営者保証に関するガイドラインの3要件を満たせば、保証料の上乗せ無しに経営者保証を解除できるようにする必要がある。
- 経営規律の促進と経営者保証の弊害の解消の両面を達成するのがコベナンツ付き経営者保証であり、有効だと思われる。これだけは守るべきとすることだけを条件とすることでモニタリングコストは抑制できる。また、期中ではなく、経営者保証が発動する段階で、過去にさかのぼって経営規律が守られていたかを確認すればよい。活用を促進するための好事例の横展開が重要。
- 中小企業においてはリース取引が多くを占める。リース取引の利用実態とともに、経営者保証の提供状況も確認すべき。
- 経営者保証を求めない要件を満たしているかについて、現場でどのように判断するのかを念頭に置きながら、運用されやすいようわかりやすいものとするべき。たとえば「社会通念上適切」という文言は曖昧で、現場で判断に困る可能性がある。一方で、能力を踏まえて比較的高額な役員報酬を出す必要がある場合も考えられるため、企業の規模やその人物の市場価値等も考慮される必要がある。
- 株式会社商工組合中央金庫が、一定規模の事業者に対しては、経営者保証を解除することが増えてきたことで、他の民間金融機関にもその流れが波及しているという話を周囲の経営者から聞く。
- 経営者保証により、事業承継が阻害されている例を引き続き聞く。

#### <その他>

- 日本公庫の資本金劣後ローンや中小企業活性化協議会の支援効果も検証すべき。